

松下幸之助記念志財団 研究助成

研究報告

(MS Word)

【氏名】

福永 玄弥

【所属】(助成決定時)

東京大学大学院(総合文化研究科国際社会科学専攻・博士課程)

【研究題目】

東アジアにおける 1990 年代以降の性政治：日本・台湾・韓国における「LGBT」の主流化

【研究の目的】(400字程度)

21 世紀の国際社会において SOGI (性的指向と性自認) は人権問題として関心を集め、東アジア各国で性的少数者の人権保障は重要な政治課題として位置づけられるようになった。その中でも台湾は「アジアでもっとも LGBT (レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー) フレンドリーな社会」として知られ、総統や市長などの政治エリートは政党の差異を問わず「LGBT フレンドリー」な態度を表明し、立法や法改正などの政治的手段を用いて性的少数者の人権を保障してきた。近年は日本や韓国でも性的少数者の人権保障は政治的争点となり、東アジアにおいて「LGBT フレンドリーな社会」が到来しつつある。本研究は東アジア各国における「LGBT」の主流化に注目し、それがいかなるグローバル秩序や東アジアの地政学、各国の歴史的・政治的な変化によって可能になったかを明らかにする。

【研究の内容・方法】(800字程度)

本研究は、東アジア(日本・台湾・韓国)における「LGBT」の主流化を検討し、1990 年代以降の「性(ジェンダー・セクシュアリティ)政治」の変化を東アジアという地政学的枠組みに基づいて考察することである。具体的には、各国における(1)「LGBT」言説の主流化と(2)「LGBT フレンドリー」な政策をとりあげて分析し、最終的に日本と台湾と韓国それぞれに関する分析を総合的に比較・検討した。

(1) 1950 年代から 2010 年代までの日本と台湾と韓国における「LGBT」に関する新聞記事を分析し、「LGBT」をめぐる言説が歴史的にどのように変化してきたかを考察した。

(2) 日本と台湾と韓国では 2010 年代以降 LGBT の人権保障を自治体レベルで保障する施策が相次いで実施されてきた。その中でも、本研究が調査対象とする「ソウル市学生人権条例」(2010 年)、東京都渋谷区「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」(2015 年)、台北市同性パートナーシップ登録制度(2015 年)は各国における先駆的取り組みとして知られている。これらの三都市(ソウル・東京・台北)には共通点が見られ、いずれも国内の政治経済や文化の中心地であると同時にグローバル経済を支える「グローバル・シティ」でもあること、オリンピックに代表される国際メガイベントの国内における中心都市であること、さらに国内で最大規模の「LGBT プライド・パレード」を擁するなど社会運動の基盤がある点を指摘することができる。これらの特徴が、各都市における「LGBT フレンドリー」な施策と関係しているのかを検討した。研究方法は 3 つの条例の制定過程に関する議会の議事録、議員への聞き取り調査、各都市で活動を続けてきた性的少数者の活動家や運動団体へのフィールド調査・聞き取り調査などである。

【結論・考察】（４００字程度）

まず、日本と韓国と台湾のいずれの社会においても同性愛は 1990 年代前半まで社会の秩序を乱す「異常者」として語られてきたことが明らかになった。とりわけ韓国と台湾において同性愛者は共産主義と関連づけられ、冷戦体制下の親米反共イデオロギーの影響のもと、国家にとっての敵対的他者としてスティグマの対象とされていた。ところが 1990 年代後半以降、同性愛は国家が権利を保障すべき人権問題として語られるようになる。東アジアでは 2010 年代には「LGBT」が新聞のトップ記事に登場するようになり、「LGBT フレンドリー」であることが政治的に正しいとされるようになった。

次に、日本と台湾と韓国では 1990 年代以降性的少数者の当事者運動が首都圏を中心に発展を遂げ、社会運動と地方自治体との相互交渉の結果、ソウル（2010）と渋谷（2015）と台北（2015）で LGBT の権利の保障を掲げた各条例が制定されたことが明らかになった。またその背景として、これらの都市は「グローバル・シティ」としての競争力を高める資源として、国連や米国を中心とする国際社会において新しい人権イシューとして関心を集める「LGBT」を積極的に活用する狙いがあった。

東アジアにおける 1990 年代以降の LGBT の主流化は、「LGBT」を重視するようになった国際人権規範や国内の社会運動の発展の帰結であったと結論づけることができる。